

# 企業の45.8%が正社員不足 非正社員の不足は25.0%

業種別では、正社員・非正社員ともに「運輸・倉庫」が最高

## 新潟県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年10月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

新潟県で正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年10月時点で45.8%、非正社員では25.0%となった。業種別では、正社員・非正社員ともに「運輸・倉庫」が最高となったほか、「金融」や「建設」も上位となった。企業からは、人員不足が業績へ与える影響を危惧する声もあった。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県462社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025年10月20日～10月31日(インターネット調査)

調査対象: 新潟県462社、有効回答企業数は232社(回答率50.2%)

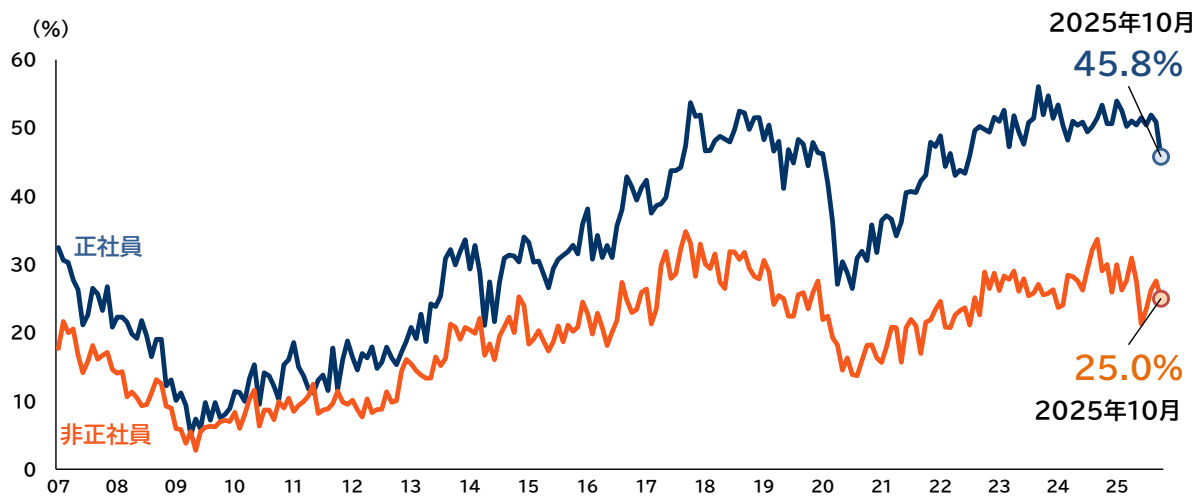
なお、前回調査は2025年7月

## 正社員不足の企業は45.8%、非正社員不足は25.0%

2025年10月時点において、新潟県内企業のうち正社員の不足を感じている企業は45.8%だった。また、非正社員の不足を感じている企業は25.0%だった。

前回調査(2025年7月、正社員不足50.4%、非正社員不足23.5%)との比較では、正社員の不足を感じている企業が4.6ポイント低下したのに対し、非正社員の不足を感じている企業は1.5ポイント上昇した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



## 正社員、非正社員ともに「運輸・倉庫」が最高

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「運輸・倉庫」が66.7%で最も高かった。次いで、「建設」(65.7%)、「金融」(55.6%)、「小売」(52.6%)が5割超で続き、4業界で5割を超えた。また、非正社員でも「運輸・倉庫」(50.0%)が最も高く、「金融」(40.0%)、「建設」(38.1%)、「サービス」(37.5%)などの割合が高かった。

人手不足割合 業種別

| (%)    |          |          |          | (%)    |          |          |          |
|--------|----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|
| 正社員    | 2023年10月 | 2024年10月 | 2025年10月 | 非正社員   | 2023年10月 | 2024年10月 | 2025年10月 |
| 農・林・水産 | 100.0    | -        | -        | 農・林・水産 | 0.0      | -        | -        |
| 金融     | 50.0     | ↑ 66.7   | ↓ 55.6   | 金融     | 40.0     | ↓ 25.0   | ↑ 40.0   |
| 建設     | 76.2     | ↑ 84.8   | ↓ 65.7   | 建設     | 22.7     | ↑ 40.0   | ↓ 38.1   |
| 不動産    | 0.0      | ↑ 33.3   | ↓ 0.0    | 不動産    | 0.0      | → 0.0    | -        |
| 製造     | 37.5     | ↑ 39.4   | ↓ 35.1   | 製造     | 10.9     | ↑ 13.2   | ↓ 6.5    |
| 卸売     | 43.9     | ↑ 48.3   | ↓ 36.8   | 卸売     | 25.0     | ↑ 26.1   | ↓ 23.3   |
| 小売     | 62.5     | ↓ 55.0   | ↓ 52.6   | 小売     | 29.4     | ↑ 33.3   | ↓ 29.4   |
| 運輸・倉庫  | 77.8     | ↑ 85.7   | ↓ 66.7   | 運輸・倉庫  | 33.3     | ↑ 75.0   | ↓ 50.0   |
| サービス   | 58.1     | ↓ 51.1   | ↓ 48.8   | サービス   | 47.2     | ↓ 45.9   | ↓ 37.5   |
| その他    | -        | -        | -        | その他    | -        | -        | -        |

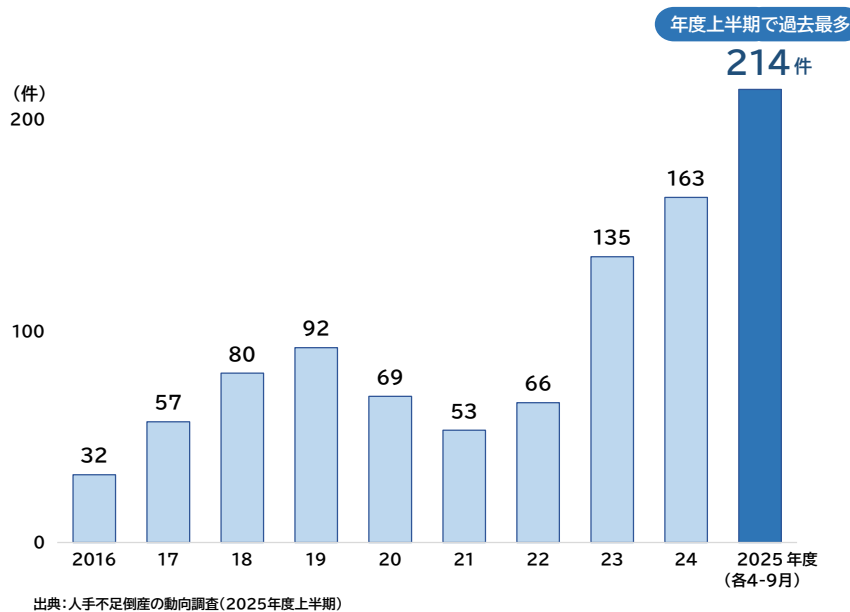
## まとめ：正社員の不足感は依然として高水準、 人手不足が業績へ影響も

2025年10月時点で、新潟県内における人手不足を感じている企業の割合は正社員で45.8%、非正社員では25.0%だった。業種別では、正社員は「運輸・倉庫」と「建設」の2業種が6割を上回り、非正社員でも「運輸・倉庫」が5割で最高となった。

こうしたなか、全国の「人手不足倒産」は2025年度上半期(4-9月)に214件発生し、上半期としては3年連続で過去最多を更新。また、通年でみても、2025年1-10月の累計で既に359件に達しており、2024年の342件を上回り、3年連続で過去最多となった。

企業からは、「需要が伸びない。人手不足や人件費上昇、物価上昇を値上げでカバーしたいが、顧客との交渉もあり、全て価格転嫁することは難しい」(製造)や、「従業員の退職などにより人員不足が顕著となっており、売り上げの減少につながっている」(サービス)などの声が聞かれ、人手不足が企業業績に与える影響が指摘されている。また、若手人材が首都圏に流出する傾向にあるなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

### 参考「人手不足倒産」推移(全国)



### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業含む)             | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」  | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング